



事業情報

会社概要 (2012年3月31日現在)

商号 ヤマハ株式会社
 本社 〒430-8650 静岡県浜松市中区中沢町10番1号
 創業 1887年(明治20年)
 設立 1897年(明治30年)10月12日
 代表者 代表取締役社長 梅村 充

資本金 285億34百万円
 従業員数 連結:28,191人
 単体:4,764人
 ヤマハグループ 連結子会社 72社(海外含む)
 持分法適用会社 1社

事業セグメント

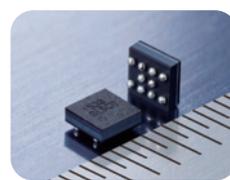
楽器事業

楽器、設備音響機器などの製造・販売をはじめ、音楽教室の運営、音楽ソフトの制作、コンテンツ配信などの事業を展開しています。



電子部品事業

携帯電話、ホームシアター用AVアンプ、通信機器、アミューズメント機器向けの半導体を製造・販売しています。



※電子金属事業は2007年11月30日に事業譲渡。これに伴い、2008年度よりセグメント名称を電子部品事業に変更しました。

AV・IT事業

AVアンプ・レシーバー、スピーカーシステム、デジタル・サウンド・プロジェクター™をはじめとするAV(オーディオ・ビジュアル)機器、業務用通信カラオケ機器、ルーター、会議システムを製造・販売しています。



その他の事業

ゴルフ用品事業、自動車用内装部品事業、FA事業、レクリエーション事業を行っています。



※レクリエーション4施設は、2007年10月1日に事業譲渡。これに伴い、レクリエーション事業は2008年度より、その他の事業に含めています。

当社・ヤマハ(株)とヤマハ発動機(株)およびヤマハリビングテック(株)との関係

オートバイ、マリナー製品、スノーモビルなどを製造・販売しているヤマハ発動機(株)は、1955年に当社・ヤマハ(株)から分離独立した企業で、本レポートの対象組織に含めていません。ヤマハ発動機(株)は、以前は当社の持分法適用会社でしたが、2007年5月に両社の資本関係を見直し、持分法適用会社から外れました。

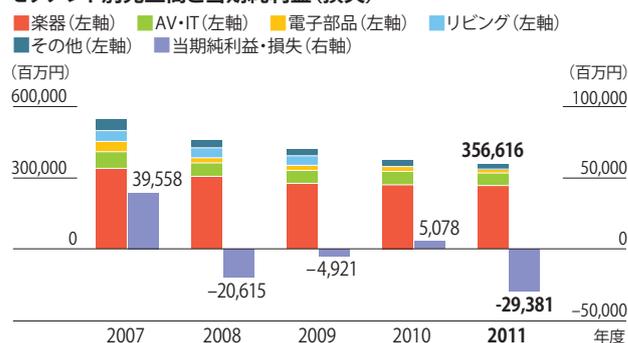
また、システムキッチンやシステムバスルームなどの住宅設備機器を製造・販売しているヤマハリビングテック(株)は、2010年3月31日付で連結対象から外れたため、2010年度以降の内容には含まれておりません。

なお、三社は共通の「ヤマハ」ブランドのもと、それぞれの事業分野でブランド価値向上の取り組みを推進しつつ、社会的な使命と責任をグローバルに果たしていきます。

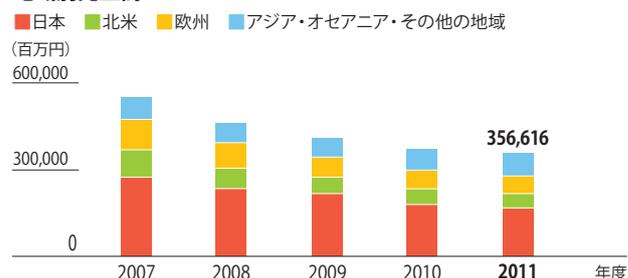


主要財務指標の推移(連結)

セグメント別売上高と当期純利益(損失)



地域別売上高



編集方針

ヤマハグループでは、CSRに対するビジョンや取り組みを幅広いステークホルダーの皆様へ明確にお伝えすることを目的として、「CSRレポート」を発行しています。2000年の刊行以来、皆様との日々の対話をベースに、関心の高い内容を優先的に掲載するよう努めています。また、2009年からレポートの体裁を見直し、詳細な情報および各種データを掲載したウェブでの報告と、要点をコンパクトに読みやすくまとめた冊子での報告(本冊子)の二本立てとしています。なお、作成にあたっては、環境省の「環境報告ガイドライン(2007年版)」およびGlobal Reporting Initiative (GRI)の「サステナビリティレポートガイドライン(第3版)」を参考にしています。

報告対象組織

ヤマハ(株)では、報告対象組織を、できる限り連結財務会計の集計範囲に近づけていく考えです。今回のレポートでは、環境保全活動の報告についてはISO14001認証を取得している25事業所(合計従業員数25,290人は連結従業員の90%)を対象としています。環境保全活動・社会貢献活動以外の報告については、ヤマハ(株)を主な対象とし、項目によってグループ企業の活動も報告しています。今後、グループ企業の報告を拡充していきます。

ウェブでの報告について

ウェブでの報告はこちらからご覧いただけます。

http://jp.yamaha.com/about_yamaha/csr/

(2012年7月下旬更新)



環境パフォーマンスデータについて

本レポートに記載した以外の内容を含む環境パフォーマンスデータは、ウェブサイトで公開しています。

http://jp.yamaha.com/about_yamaha/csr/environmental_data/

(2012年7月下旬更新)



報告対象期間

2011年4月1日～2012年3月31日

※本レポートでは、上記期間を「2011年度」と表記しています。

※一部に、2011年度以前からの取り組みや、2012年4月以降の情報を記載しています。

次回発行予定

冊子版の次回発行は2013年6月の予定です。

目次

事業情報	1
編集方針/目次	2
トップコミットメント	3
グループマネジメント	5
特集 ヤマハの音楽教育事業	7
音・音楽文化の普及と発展への貢献	11
音楽普及への取り組み	
音技術によるソリューション提案	
健全な地球環境維持への貢献	13
環境マネジメント	
ピアノ生産工程での環境配慮	
森林・生物多様性保全への取り組み	
より良い社会づくりへの貢献	15
地域社会への貢献	
福祉への取り組み	
次世代育成の支援	
災害復興支援	
より良い商品・サービスを提供できる企業風土づくり	17
お客様満足の追求	
個人情報の保護・管理	
技能伝承の推進	
ワークライフバランスの推進	
健全な職場環境づくり	
透明性の高い経営・取引先との相互理解	19
コンプライアンス	
取引先との相互理解	
公平でタイムリーな情報開示	
社外からの評価	
ウェブサイトのご案内	21
沿革	22

トップコミットメント

健全かつ透明で誠実な経営を基盤に、
音・音楽を原点とする事業活動を通じて
音楽文化の発展と豊かな社会づくりに貢献します。



東日本大震災からの復興支援を続けています

ヤマハグループは「感動を・ともに・創る」を企業目的として掲げ、音・音楽を原点とする事業活動を通じて、人の心の豊かさと社会に貢献することをめざしております。

日本では、2011年3月11日に発生した東日本大震災からの復旧・復興が大きな課題となっています。ヤマハグループは震災の発生以来、義援金・物資の提供やチャリティコンサートの実施、被災地の楽器販売店と協働しての復興支援を続けてまいりました。また、坂本龍一さんとともに楽器業界全体で取り組んでいる「School Music Revival こどもの音楽再生基金」にも全面的に協力しております。

こうした活動を今後も継続し、被災地の復興に少しでも役立てるよう努めてまいります。

CSR方針のもと、音楽文化の発展と豊かな社会づくりに貢献していきます

2010年度を初年度とする中期経営計画「Yamaha Management Plan 125 (YMP125)」では「信頼と憧れのブランドになる」こと、「音・音楽をコアとする」こと、「モノとコトの両輪で成長する」ことを目標に掲げました。これらを達成していくためには、健全かつ透明で誠実なCSR経営の実践が必須であると考え、「ヤマハグループCSR方針」を2010年2月に制定いたしました。この方針には、音楽文化の発展と豊かな社会づくりに貢献するという、ヤマハグループのCSR経営の特徴も反映しています。音楽を楽しむすべてのお客様のご期待に応える幅広い製品やサービスを提供し続けることで、世界の音楽文化の発展と心豊かな暮らしを支える社会づくりに貢献してまいります。

同時に、ヤマハがグローバルに事業を展開する上では、それぞれの地域社会が抱える課題や、地球温暖化・生物多様性といった地球規模の課題の解決にも貢献していくことが重要です。こうした認識のもと、2011年6月に、国連が提唱するCSRの基本原則であるグローバル・コンパクトの主旨に賛同し署名いたしました。CSR方針に加えてグローバル・コンパクトの10原則を基盤とし、より良い社会づくりをめざして、地域社会の文化・教育発展への取り組み、また、資源の効率的活用や環境負荷低減を追求した製品の開発・生産、さらには木材を使った製品を製造する企業として森林の再生支援など、ヤマハグループならではの活動に重点を置いて社会的課題への取り組みを継続的に推進してまいります。

CSRレポート2012の発行にあたって

ヤマハグループのCSRレポートは、主な活動を簡潔にまとめた冊子版と、各種活動の基盤となる政策や制度、環境パフォーマンスデータやその他の基礎情報を含むウェブ版の二本立てとしております。

2012年度の冊子版は、グローバルに展開している音楽教育事業を特集として取り上げました。また、2011年度版に続いて「ヤマハグループCSR方針」に掲げた5指針に沿った構成で、それぞれの指針にかかわる主な取り組みを報告しております。

何とぞご一読の上、率直なご意見・ご要望などをお寄せくださいますようお願い申し上げます。

ヤマハ株式会社
代表取締役社長

梅村 充

国連グローバル・コンパクト

グローバル・コンパクトとは、1999年に国連事務総長が提唱した「人権」「労働基準」「環境」「腐敗防止」の4分野にわたる10の自主行動原則であり、賛同する企業は、自社の影響の及ぶ範囲で10原則を遵守することをトップ自らが宣言し、その実現に向けて努力し続けます。



This is our **Communication on Progress** in implementing the principles of the **United Nations Global Compact**.

We welcome feedback on its contents.

国連グローバル・コンパクトの10原則

人 権	原則 1	企業はその影響の及ぶ範囲内で国際的に宣言されている人権の擁護を支持し、尊重する。
	原則 2	人権侵害に荷担しない。
労働基準	原則 3	組合結成の自由と団体交渉の権利を実効あるものにする。
	原則 4	あらゆる形態の強制労働を排除する。
	原則 5	児童労働を実効的に廃止する。
	原則 6	雇用と職業に関する差別を撤廃する。
環 境	原則 7	環境問題の予防的なアプローチを支持する。
	原則 8	環境に関して一層の責任を担うためのイニシアチブをとる。
	原則 9	環境にやさしい技術の開発と普及を促進する。
腐敗防止	原則 10	強要と贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗を防止するために取り組む。

グループマネジメント

公正かつサステナブルな経営を基盤に
5つの方針に沿ってCSRの遂行に取り組んでいます

コーポレート・ガバナンス

取締役と執行役員による経営体制の構築

ヤマハ(株)は、取締役と執行役員による経営体制をとっています。

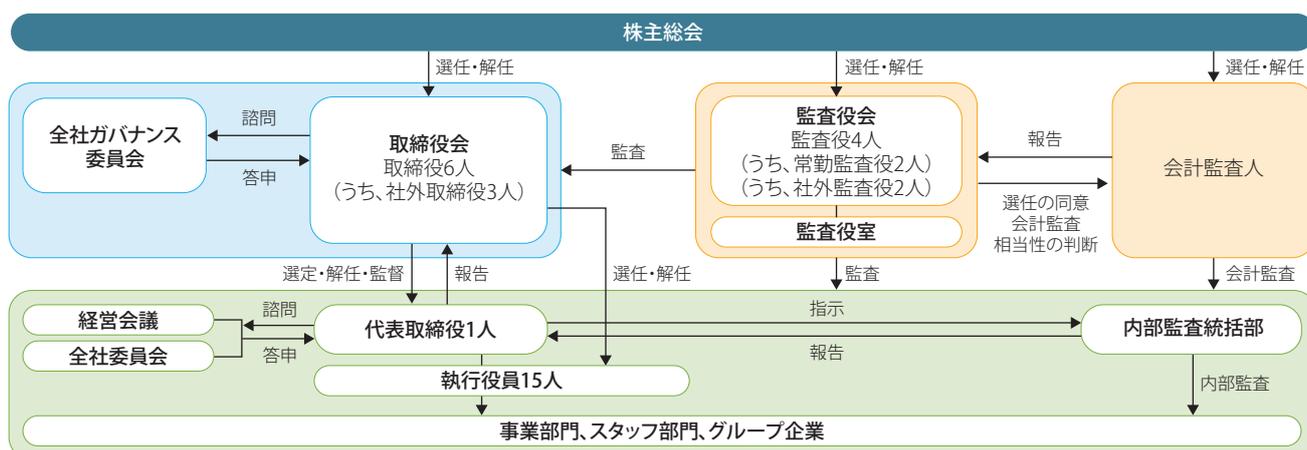
取締役会は原則として毎月1回開催しており、ヤマハグループの戦略立案、部門執行のモニター・指導など、グループ経営機能を担っています。経営の透明性確保、監督機能強化のため社外取締役を選任しており、2012年6月27日の株主総会で1人増員する予定です。

事業執行においては、最高責任者である社長を常務執行役員が補佐し、そのもとで上席執行役員が、事業、スタッフ部門の統括を担当しています。上席執行役員の統括のもと、経営上の主要なテーマを担う部門に執行役員を配置しています。

適正な監査実施による公正性・透明性の確保

ヤマハ(株)は、監査役設置会社です。執行役員制度の導入、全社ガバナンス委員会の設置、内部監査体制の整備などを通じてガバナンス機能の強化を図っており、監査役の常勤監査体制による日々の業務監査、独立性の高い社外監査役の公平・公正な監査と相まってガバナンスの実効性を高めています。

コーポレートガバナンス体制 (2012年6月27日付 ※予定)



内部統制システムに関する基本的な考え方

ヤマハ(株)は、会社法および会社法施行規則に基づいて内部統制システムを整備し、その質的向上に努めています。

また、グループ横断的な内部統制に係る具体的な取り組みとして、ヤマハグループ全体の内部統制ポリシーを定めています。

事業継続計画 (BCP: Business Continuity Plan) について

取締役会の諮問機関であるリスクマネジメント委員会で、さまざまなリスクに対応できるよう必要な体制・対策の整備を進めてきています。

東海地震などの大規模な自然災害に備え、万一建物や設備などが被災した場合でも迅速に業務を復旧することができるよう、全社の事業継続計画(BCP)の基本方針となる「BCPガイドライン」を2009年3月期に策定し、2012年1月には従来の防災関連規程を全面改編し、「BCP・災害対策基本規程」を定め、規程の体系化・整備を行いました。

また、2011年に発生した東日本大震災やタイの洪水などの自然災害が事業活動に与える影響を踏まえて、危機管理体制および事業継続計画をさらに整備・推進しています。

CSRマネジメント

ヤマハグループは、経営の基本方針の一つに「企業の社会的責任（CSR）の重視」を掲げ、品質、CS、調達、労働、環境、IR、地域貢献など、さまざまなテーマについて継続的に取り組んできました。

2010年2月には、CSRに関する考え方を取りまとめ、「ヤマハグループCSR方針」を制定しました。これは、多様なステークホルダーに対して果たしていくべき責任について、企業としての基本姿勢を示したもので、5つの観点から構成されています。ヤマハグループは、このCSR方針をグループ共有の理念として、CSR経営を推進していきます。



ヤマハグループCSR方針

——「感動を・ともに・創る」をめざして——

ヤマハグループは、音、音楽を原点に培った技術と感性で、
新たな感動と豊かな文化を世界の人々とともに創りつづけることを企業目的としています。
この企業目的に基づき、企業活動を通じてステークホルダーの皆様の信頼をより確かなものにするともに、
社会の持続的発展に貢献するために、以下に掲げる指針に沿って、CSR活動を推進します。

- 1 音楽を志す人、楽しむ人を幅広く支援し、音・音楽文化の普及と発展に貢献します。…………… p.11
- 2 環境保護、生物多様性維持の意義を理解し、環境負荷の軽減、
適正な木材活用と森林保護活動などを推進し、健全な地球環境維持に努めます。…………… p.13
- 3 社会の一員である「企業市民」として、地域社会・文化の発展に資する
さまざまな活動に積極的に参加し、よりよい社会づくりに貢献します。…………… p.15
- 4 法律、社会倫理規範を遵守し、働く人々が感性・創造性を
十分に発揮できる環境整備に努め、より良い商品・サービスを提供できる
企業風土づくりをめざします。…………… p.17
- 5 企業活動を資金面から支えてくださる株主の皆様に対し、
経営情報開示と積極的・持続的なコミュニケーションを行い、
透明性の高い経営をめざします。
また、お取引先様とは、公正かつ透明な取引を基本とし、相互理解を深め、
良好な信頼関係の構築に努めます。…………… p.19



特集 ヤマハの音楽教育事業

音楽の持つ可能性を、 より多くの人々へ。

ヤマハは、半世紀にわたって追求し続けています。

より多くの人々が音楽を自ら楽しみ、音楽の歓びを広くわかちあう——
そんな豊かな社会づくりに貢献することを願い、
ヤマハグループでは音楽教育事業を国内外で展開しています。
1954年に東京で幼児向けの音楽教室を開設して以来、
子どもたちの豊かな成長をめざした音楽教育に取り組み、
独自の教育メソッド「ヤマハ音楽教育システム」を確立・発展させてきました。
幼児を中心とした「ヤマハ音楽教室」、
大人の音楽愛好家・趣味層のための「ヤマハ大人の音楽レッスン」、
高齢の方も楽しみながら健康維持・体力増進を図れる「ヤマハウェルネスプログラム」など、
それぞれの世代のニーズに応じたコースを提供しています。

音楽教室の運営体制

ヤマハグループの音楽教育事業では、ヤマハ音楽振興会がカリキュラムや教材の開発、講師の育成などの基盤業務を担い、ヤマハ(株)が教室の設営、生徒募集などの事業展開・運営を担当。それぞれが車の両輪のように連携をとりながら、ソフト開発、人材育成、会場づくりに取り組んでいます。さらに、ヤマハ(株)は、全国450の特約店に「ヤマハ音楽教室」の業務委託をしており、各特約店で受付業務を担当するスタッフへの教育などを実施しています。

ヤマハ音楽振興会

- ソフト開発 ●講師の育成
- JOC(P10参照)などイベントの企画・主催 など



連携

ヤマハ(株)

- 特約店運営指導 ●会場設営 ●生徒募集 など

多彩なコースで。

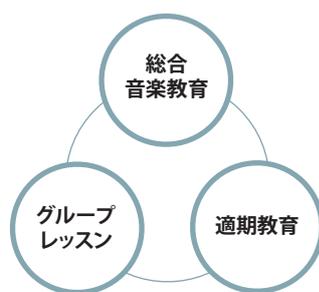


音楽を楽しむ力を育む「ヤマハ音楽教室」



豊かな音楽性を育み、 子どもたちの心身の成長を促進

「ヤマハ音楽教室」では、「総合音楽教育」「適期教育」「グループレッスン」の3つの特長を柱として、「音楽を楽しむ心」を育てることに力を入れたレッスンをを行います。「総合音楽教育」は、「きく」「うたう」「ひく」「よむ」「つくる」といった要素を総合的に盛り込んだ教育メソッドで、これにより子どもたちは、自分で感じ、思いのままに表現する力を身につけていきます。「適期教育」は、心身の発達に合わせた適切な指導によって伸びる時期に伸びる力を育むもので、発達心理などの専門家とともにカリキュラム開発にあたっています。「グループレッスン」では、子どもたちはアンサンブルの楽しさを学びながら、協調性や、互いの個性を尊重する心を養っていくことができます。



親子のふれあいや コミュニケーションを重視

「ヤマハ音楽教室」の幼児期のレッスンでは、保護者の方に同伴していただくことを原則としています。親子で一緒にレッスンを受けることで、子どもたちは安心してのびのびとレッスンに臨めるだけでなく、「親が音楽を楽しんでいる姿」を見て、音楽への関心がより深まっていきます。また、レッスン中に講師からだけでなく保護者の方からも「よくできたよ」とほめられることで、子どもたちは一層嬉しくなって伸びていきます。一方、保護者の方にとっても、レッスンは子どもの成長を見守る場になり、家庭でもレッスンや音楽の話題を通して親子のコミュニケーションが広がっていきます。

VOICE

ただ教え、習うだけでなく 音楽をつくりあげる喜びを 子どもたちと共有しています

ヤマハ音楽教室は、講師から生徒へ与えていく以外に、生徒自らの意思で、自分たちの音楽をつくりあげていける子どもたちを育てています。そのためには「教え、習う」というよりも、音楽を介して理解しあい、高めあう関係を築くことが大切です。講師である私も、上からものを言うのではなく、生徒たちと一緒に音楽を楽しみながら日々、成長をめざしています。



ヤマハ音楽教育システム講師
舟橋 由佳



多彩なコースで。

演奏を自由に楽しむ「ヤマハ大人の音楽レッスン」

音楽を通じた豊かな人生をサポート

「ヤマハ大人の音楽レッスン」は、中学生から大人まで幅広い年齢層の方を対象に、全国1,500会場で展開しています。サクソやドラム、フルートなどさまざまな教科の充実と指導者育成に取り組み、現在では37コース（在籍数約11万人）を提供しています。各コースではグループレッスンを基本とし、また受講者でバンドを組んで演奏するイベントを企画するなど、音楽の楽しさをわかちあえる交流や発表の場も提供しています。



音楽を健康に役立てる「ヤマハウェルネスプログラム」

音楽の効果を活かして心身の健康に貢献

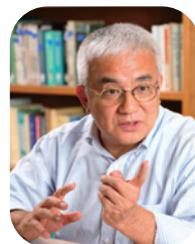
ヤマハでは、音楽の持つ力を健康づくりに役立てる「ヤマハウェルネスプログラム」を提供しています。医療関係者の意見を得ながら、2003年から実験を開始し、2008年から、やさしいエクササイズと音楽を組み合わせる脳を含めた全身の健康維持を図るプログラム「健康と音楽」を全国展開しています（在籍数約2,500人）。このほか、歌うことを健康維持につなげるプログラム「健康と歌」も2012年から全国展開しています。受講者からは「生活が明るくなった」「気持ちが前向きになった」「階段を上るのが楽になった」と好評をいただいています。



VOICE

リズム運動は脳内活性化を促し、エイジングケアにもつながります

元気と若々しさを保つために、日常生活の中で脳の活性化を伴うリズム運動を習慣化することはとても有効です。脳の目覚めだとか自律神経の調整、姿勢も良くなり顔が引き締まり、見た目も若々しく、エイジングケアの効果が期待できます。また、歌うことは、共感脳が使われ脳のトレーニングにもなります。歌い続けている人は、メンタル面でも良い効果が得られ、いきいきとしています。声を出す時、普通に声を出すのではなく、腹筋のリズミカルな運動によって息を吐き、その呼吸に乗せて発声するとセロトニン神経が活性化されて、心も身体も元気になります。



東邦大学医学部統合生理学教授
医学博士 有田 秀穂

世界の人々とともに。



世界40以上の国と地域で、約20万人が受講

ヤマハ音楽教室は、海外においてもアジア、欧州、北米・中南米など40以上の国と地域で展開しており、約20万人の生徒に音楽にふれる喜びを提供しています。日本で培ってきた音楽教育の理念とカリキュラムを基盤としながら、それぞれの地域の文化や国民性を踏まえて各種コースを整備しています。

世界に広がる音楽教育の理念

ヤマハ音楽教室で学ぶ子どもたちが自分で作曲し、自ら演奏する「ジュニアオリジナルコンサート」(JOC)の活動では、年間35,000曲に及ぶ子どもたちの作品が寄せられています。国内だけでなく、アジアや欧州などでもコンサートを開催しているほか、年1回、国際的なJOCを日本で開催し、音楽という共通言語を通じて音楽教育の理念が世界に広がっています。また、世界各国のヤマハ音楽教室の指導者代表が参加し、音楽教育および指導についてグループディスカッションと発表などを行う「世界幼児科講師フォーラム」を開催※するなど、海外の音楽指導者の育成に取り組んでいます。

※JOC、世界幼児科講師フォーラムともにヤマハ音楽振興会が主催



ヤマハ音楽教室の実施国 (2011年現在)



音・音楽文化の普及と発展への貢献

ヤマハグループは、音楽文化の普及に向けて、世界各地で多彩な活動を続けています。また、音・音空間に関する技術を社会のさまざまなシーンに役立てています。

音楽普及への取り組み

クリニックやコンクールへの支援

ヤマハ(株)は、演奏家をめざす人々や指導者を対象としたクリニックやコンクールを継続してサポートしています。2011年度は、第17回浜松国際管楽器アカデミー&フェスティバル、第42回日本吹奏楽指導者クリニック、第6回静岡国際オペラコンクールなど、高い芸術性を追求する場を、製品とそのメンテナンス、運営など、さまざまな側面からサポートしました。



第42回日本吹奏楽指導者クリニック



第17回浜松国際管楽器アカデミー&フェスティバル

中国での吹奏楽講習会の開催

ヤマハ楽器音響(中国)では、2010年から中国の主要都市を回り、地域を代表する学校の吹奏楽団を対象に演奏の講習会を実施しています。2012年3月までに31都市で45回開催し、2,800人を超える生徒たちが一流講師から指導を受けました。



四川省成都七中学校での講習会



熱心に指導を受ける講習会に参加した生徒たち

タイでの「ルークトウンコンテスト」開催など学校の音楽活動の支援

サイアム・ミュージック・ヤマハ(SMY)では、マーチングバンド大会の開催やドラムラインコンテストへの協賛などを通じて学校での音楽活動を支援しています。また、中高生を対象とした「ルークトウンコンテスト」も毎年開催しています。

ルークトウンはタイの伝統的な音楽と現代ポップスを融合した音楽です。SMYは、ルークトウンに取り組む中高生に発表の場を提供するためのコンテストを2000年に始めました。

この活動は、地元の企業や人々の協力も得て最も歴史あるルークトウンコンテストに成長。2011年の参加学校数は、地区大会も含め127校まで増え、各地区から厳選された10校による決勝大会では、会場を埋める2,000人の観客が大いに盛り上がり、大成功を収めました。



出場者によるルークトウン音楽の華麗なパフォーマンス



ルークトウンコンテスト2011年決勝大会

中南米地域での音楽普及

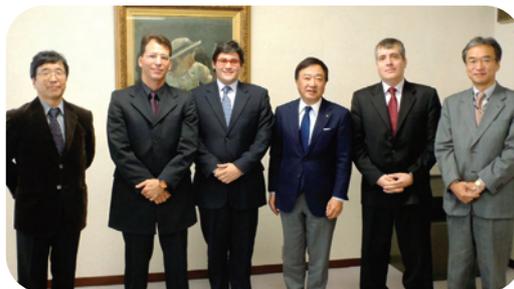
中南米地域で楽器製品などを販売するヤマハ・ミュージック・ラテンアメリカ (YMLA) は、地域の音楽教育活動を支援しています。2011年度は、9月にコロンビアで、楽器などの製品に親しんでいただくイベント「ヤマハ カラバナ (caravana)」を開催。その中の企画で来場者や教育機関116校の生徒に約5,000本のリコーダーを配布しました。これがきっかけとなり、カウカ (Cauca) 地方の交戦地域に住む子どもたちの手に50本のリコーダーがわり「平和のためのコンサート」が開かれました。

また、YMLAベネズエラ支店は、ベネズエラ・ボリバル共和国政府が推進する音楽教育プロジェクト「エル・システム※」に賛同。楽器の提供やセミナー、コンテストの開催などを通じて、プロジェクトを運営する「ベネズエラ国立青少年オーケストラ基金 (FESNOJIV)」に15年以上にわたって協力しています。

※1975年に始まった音楽教育制度で、無償の授業と楽器レンタルによるオーケストラの演奏活動を通じて、貧困層の子どもたちの健全な成長をめざすプロジェクト。



「平和のためのコンサート」



FESNOJIVのエドアルド・メンデス部長 (左から3人目)、ラファエル・エルステルプロジェクト・マネジャー (右から2人目) (2010年11月、ヤマハ(株) 本社)

音技術によるソリューション提案

「スピーチプライバシーシステム」や防音技術・調音パネルによるより良い音環境づくり

ヤマハ(株)は、音空間やその制御に関する技術を駆使して、さまざまな場面で“音を聴く”環境の改善に努めています。

室内の音の響きを調える音響部材「調音パネル」は、独自の共鳴管構造によってクリアで心地よい音空間を実現します。薄型・軽量で容易に設置でき、会議室や集会室で人の声を聞き取りやすくしたり、オーディオルームや楽器練習室などの音響を快適に調整することができます。

長年培った遮音技術を活かした防音室「アビテックス」は、高い設計自由度と優れた施工性を持ち、企業の試験室、

病院の検査室、録音ブースなどあらゆる防音ニーズに対応。調音パネルを併用することで、さらに快適な音空間をつくりだすこともできます。

公共の場所などでプライベートな会話を聞かれにくくする「スピーチプライバシーシステム」は、人の音声から合成した「情報マスキング音」(攪乱音)の中に会話を溶け込ませて包みかくす技術で、従来のノイズ音よりも小さい音量で高い効果を発揮します。

VOICE 音技術担当者の声

ヤマハならではの技術で、快適で安心できる音環境を実現します

あまり意識されていませんが、音環境は空間の快適さと深くかかわります。例えば、住宅やオフィスなどで音が響きすぎて生じるヒンヒン、ブンブンという音は、聞き取りの邪魔になったり、知らず知らずのうちにストレスの原因になって居心地を悪くさせます。また、プライバシーの面でも、隣の家に音が漏れないか、病院の診察室や銀行のカウンターなどで周りの人に会話を聞かれないかと気にするシーンが、今後ますます増えると考えられます。必要な音を心地よく伝え、不要な音は抑える——このような音環境に関する潜在的な社会のニーズに、ヤマハならではの技術で応えていきたいと思えます。



ヤマハ(株) 研究開発センター 本地 由和

健全な地球環境維持への貢献

ヤマハグループは「ヤマハ環境方針」のもと、グループ一丸となって環境経営を推進するとともに、従業員一人ひとりが健全な地球環境を守るための活動に取り組んでいます。

環境マネジメント

ISO14001グループ統合認証の取得

ヤマハグループでは、環境経営の柱として、ISO14001環境マネジメントシステムを1997年度から導入しています。2006年度時点で、ヤマハ(株)および国内外の生産系グループ企業、リゾート施設、主要営業系事業所など、従業員数でグループの78%にあたる37事業所で認証取得を完了。以

後、それぞれの事業環境を踏まえた環境目的・目標を事業所ごとに設定して環境保全活動を展開してきました。

2010年度からは、グループ全体での効率的な環境経営をめざし、事業所単位で取得していたISO14001認証の統合を推進。2011年8月には国内グループの統合を完了しました。

従業員一人ひとりのエコ活動

ヤマハグループは、従業員の日常生活でのエコ活動を応援しています。2011年度は、ヤマハ労働組合と共同で推進する家庭での環境啓発活動を一新。8年にわたって実施してきた環境家計簿から、より実践的な「我が家のスマートライフ宣言」に切り替えました。従業員は、それぞれの家庭に合ったエコ活動のテーマを設定(宣言)し、6月から9月までの4カ

月間にわたって実行しました。テーマには、3月の東日本大震災を受けて課題となった「節電」が最も多く取り上げられました。活動終了後は855件の報告が寄せられ、その中から優れた取り組みを表彰しました。



エコ活動受賞者
(ヤマハ鹿児島セミコンダクタ(株))

LCA手法を用いて製品の環境配慮を推進

ヤマハグループでは、多様な製品群それぞれの環境負荷の特徴を把握し、各製品の主要な環境負荷に対応した環境配慮設計に取り組んでいます。そのために、製品の材料調達から製造、輸送、使用、廃棄に至る製品ライフサイクル全体を

見通して環境影響を評価するLCA(Life Cycle Assessment)などの手法を活用しています。また、製品における環境配慮をより確かなものとするために、製品含有化学物質の管理、原材料および部品のグリーン調達を推進しています。

主なヤマハ製品群のLCA評価による特徴

アコースティック楽器

素材製造 → 使用 → 廃棄

- 素材製造時、木材を主原料としている製品は、CO₂の排出は少ないが、資源枯渇面での配慮が求められ、他の段階と比較すると環境負荷率が高い。
- 使用時のエネルギー消費がなく、全般的に長寿命。

電子楽器

素材製造 → 使用 → 廃棄

- 大型製品では材料を多く使用するため、素材製造および廃棄の環境負荷が比較的大きい。
- 多くの種類の材料を使用するため、含有物質管理やリサイクルの推進が求められる。
- 待機時の電力消費がないものが多く、使用時の環境負荷は比較的小さい。

AV機器、IT機器

素材製造 → 使用 → 廃棄

- 大型製品が少なく、素材製造段階での環境負荷は比較的小さい。
- 多くの種類の材料を使用するため、含有物質管理やリサイクルの推進が求められる。
- 常時通電している機器が多く、使用時の消費電力による環境負荷が比較的大きい。

ピアノ生産工程での環境配慮

中国の工場での省エネ活動

生産量が増加している杭州ヤマハ楽器(中国)では、設備の改善やメンテナンスの強化、省エネパトロールの導入などの省エネ策を講じています。あわせて、廃棄物の削減、環境リスク対応の強化にも努めています。

2011年度は、エネルギー使用量を売上高原単位で前年度比15.3%削減することができました。また2011年末には、中国の清潔生産促進法に基づく「クリーン生産認証」を杭州市から取得しました。2012年5月にはISO14001認証を取得しました。

国内ピアノ生産工程統合でのCO₂排出削減

ヤマハ(株)は、本社のグランドピアノ生産工程を掛川工場へ移し、アップライトピアノの生産工程と統合するにあたって、さまざまな省エネ策を進めました。コージェネレーションシス

テムの導入や生産ラインの統合による33%の省スペース、室内集塵システムの導入に加えて、生産設備の適正運転などにより、年間3,000トン以上のCO₂排出削減効果をあげています。

ピアノフレーム輸送での省資源、CO₂排出削減

日本から杭州ヤマハ楽器へピアノフレームを輸送する際、従来は使い捨ての鉄製梱包ラックを用いていました。

この廃棄をなくすため、複数回利用できる梱包ラックを2011年7月から順次導入。同年10月に中国向けのすべてのピアノフレーム用梱包ラックをリターナブル化しました。同時に

輸送経路も短縮し、これにより、鉄製梱包の処分に伴うCO₂排出量を年間60トン削減、鉄資源消費も年間1,050トン削減できました。今後も、ピアノフレーム以外の部品を含めて輸送距離の短縮や使い捨て梱包材料の削減を検討していきます。



リターナブル梱包ラック

森林・生物多様性保全への取り組み

インドネシアでの第2期植林活動

ヤマハグループは、2005年度からインドネシアで植林活動「ヤマハの森」を実施しています。約127haに苗木約11万本を植えた2009年度までの第1期に続き、2010年度から5カ年の計画で第2期活動を開始。(独)国際協力機構(JICA)やインドネシア政府林業省と共同で、西ジャワ州東端に位置するチレメイ山国立公園の森林火災跡地(約50ha)の天然林再生と生態系の回復をめざします。

2011年度末までに在来種18種類、約12,000本の苗木を植えており、2014年度末までに約5万本の植林を計画しています。



植林活動参加者

VOICE 植林活動参加者の声

日本の皆さんとともに
インドネシアの環境を守っていきます

日本から多くの人々が参加し、インドネシアの環境について考えてくれていることが印象的でした。インドネシア国民として、子孫のためにこのような活動を続けていきたいと思っています。



ヤマハ・ミュージック・マニュファクチャリング・インドネシア
Oman Permana

遠州灘海岸林の再生支援活動

ヤマハグループは2007年度から「しずおか未来の森サポーター」として、松くい虫被害の深刻な遠州灘海岸林の再生に取り組んでいます。2011年度は従業員とその家族ら約160人が参加し、木質系廃材でつくられた培養土を使って合計160本の

苗木を植えました。この5カ年で
の植栽数は広葉樹10種760本、
参加者数は延べ約600人に達して
います。



2011年度の苗木植樹

より良い社会づくりへの貢献

ヤマハグループは、一企業市民として地域社会の発展に寄与する活動に取り組んでいます。教育面からも次世代を担う子どもたちを支援し、より良い社会づくりに貢献します。

地域社会への貢献

音楽イベント「ハママツ・ジャズ・ウィーク」を通じた街づくり

ヤマハ(株)は、本社を置く浜松市などと共同で「ハママツ・ジャズ・ウィーク」を毎年開催しています。2011年は、第20回記念イベントとして10月に盛大に開催。親子を対象にしたコンサートや、落語とジャズを融合させた「じゃず高座」などユニークな新規企画を含め、世代を問わず楽しめる多彩なプログラムを提供しました。ヤマハ(株)はこのイベントを通じて、浜松市が推進する音楽を中核にした都市づくりに協力しています。



最終日に開催された「ヤマハジャズ フェスティバル イン 浜松'11」

産業振興に貢献する高雄勞工博物館への協力

高雄ヤマハは、1971年から2007年1月まで台湾でギターなどを製造していました。台湾のギター産業への貢献や徹底した品質管理、従業員を育てる社風は、中国、インドネシアへの拠点統合によって閉鎖された後も現地で高く評価されています。

同社とその従業員のギター産業への貢献や歴史を紹介する展示会が、2011年5月から8月にかけて台湾高雄市の高雄勞工博物館で開催されました。ヤマハ(株)は、今後の

高雄市の産業振興を図るという展示会の趣旨に賛同し、主催者である市に、当時の資料を提供するなどの協力をしました。



高雄ヤマハを紹介する展示会の様子

福祉への取り組み

スペインの視覚障害者向けワークショップを支援

ヤマハは、スペイン国立視覚障害者協会(ONCE*)が開催するワークショップ「Discover the Senses(感覚の発見)」に協力しています。このワークショップには、和音、音声、リズムを使って、多様な音がさまざまな感情とどのように結びつくかを実演するプログラムがあります。ヤマハ・ミュージック・ヨーロッパイベリカ支店は、2011年のワークショップに、キーボードなどのデジタル機器と技術サポートを提供しました。



ワークショップでキーボードを操作する参加者の皆さん

ヤマハは、2012年も引き続き、スペインの各都市で実施されるワークショップを支援する予定です。

*ONCE: La Organización Nacional de Ciegos Espanoles

次世代育成の支援

職業訓練学校支援による人材育成への貢献

ヤマハ・エレクトロニクス(蘇州)(YES)では、甘肅省の職業訓練学校の生徒を対象とした2年間の技術習得プログラムを実施しています。2011年度は約50人の学生に、YES技術者によるはんだ付けやネジ締め、機械の組み立てなどの技術指導や、YESの工場での実地研修を行いました。YESの工場での実

地研修は、2011年度現在、甘肅省・雲南省の職業訓練学校から受け入れており、研修を受けた学生は2011年度末現在で、延べ900人を超えています。



技術習得プログラム2011年度受講生の皆さん

「手づくりギター教室」などの子ども向けプログラムの実施

ヤマハ(株)は地域からの要請などに応えて、「ものづくり」や「科学」をテーマとした子ども向けプログラムを提供しています。2011年度は、大学生を主体とするNPO団体と共同で、一本弦のギターをつくり、みんなで演奏を楽しむ「手づくりギターをつかって演奏しよう～oneness～」や、アップライ

トピアノを解体しながら素材の性質や仕組みを知る「ピアノふしぎ体験ショー」といったイベントを開催し、楽器を通じた体験の場を提供しました。

VOICE 「手づくりギター教室」担当者の声

多くの子どもたちに楽器の面白さを伝えていきます

つまようじや段ボールなどの身近な材料を使い自分の好きなデザインでつくる弦1本のギター。それでも立派に演奏ができる上、音が出る仕組みも理解し興味を持ってもらえるよう工夫しています。



ヤマハ(株)管弦打楽器事業部 GD推進部
辻 雅範



ギター教室で
手づくりしたギターを演奏



ギターづくり



「ピアノふしぎ体験ショー」で
ピアノの内部を観察

災害復興支援

東日本大震災 被災地への支援

東日本大震災被災地への支援として、ヤマハグループは義捐金などの寄付に加え、自社製プロジェクトフォン提供による通信インフラ支援やチャリティ音楽イベントなどを行っています。

その一つとして、ヤマハ吹奏楽団は2011年10月に岩手県大船渡市赤崎町を訪問し、ふれあいコンサートを開催しました。会場となった小学校の皆様や校庭に設営された仮設住宅の皆様に演奏会を楽しんでいただきました。

また「School Music Revival こどもの音楽再生基金」の活動に全国楽器協会の一員として参加しています。2011年12月に東京で開催された「坂本龍一 playing the piano2011～こどもの音楽再生基金のために～」での生演奏を、ヤマハ(株)のRemoteLive™※技術を使って宮城県、福島県の会場にお届けしました。



ふれあいコンサート

今後も被災地の復興に向け、ヤマハならではの取り組みを息長く続けていきます。

※Remote Live™(リモートライブ)：

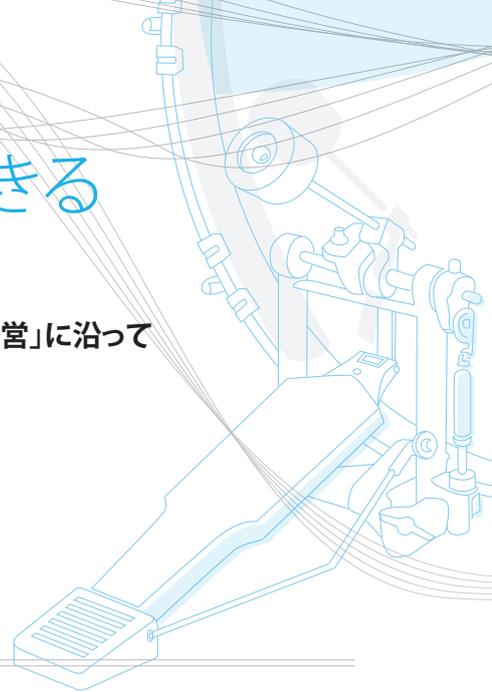
ライブ会場からインターネットを介して映像・音声・演奏情報を多拠点に同時配信する技術

タイなど東南アジア洪水被災地への支援

ヤマハ(株)では、2011年7月からの豪雨によるタイほか東南アジアの洪水被害に対し、現地での救援活動に役立てていただくために、2011年11月22日に300万円を日本赤十字社へ寄付しました。

より良い商品・サービスを提供できる 企業風土づくり

ヤマハグループは、経営理念の一つである「顧客主義・高品質主義に立った経営」に沿ってお客様に優れた品質の価値ある商品・サービスを提供し続けます。
そしてそのためにも、会社の成長と従業員個々人の生活の充実を図ります。



お客様満足の追求

品質マネジメント体制

ヤマハグループでは全社品質マネジメントシステムを運用しており、2012年3月末時点で国内外28部門が国際規格であるISO9001の認証を取得しています。全社の品質方針・

目標や重要施策に沿って各事業部門が部門目標を設定し、部門間で品質改善事例などの情報を交換しながら品質重視の製品づくりを推進しています。

製品の安全や不具合に関する情報開示

ヤマハグループは、お客様への製品、サービス、施設などの提供により万一事故が発生した場合には、法令に基づく関係当局への報告、お客様の安全に必要なリコールの実施やお客様への積極的な情報開示を適正に行います。

2011年11月、屋外タイプの防音室「サイレントハウス」に

おいて、雨水による錆の進行で玄関ひさしが落下するおそれがある製品不具合についてウェブサイトやダイレクトメールでお客様へ周知を図りました。2012年5月末現在、販売総数215件のうち165件で、ひさしの無償点検・補修などの対応を完了しています。

お客様視点での製品の改善

製品を安全に、また、快適に使用していただくために、どなたにも使いやすい製品設計のほか、取扱説明書やカタ

ログ、ウェブでの情報提供に注力。お客様の声を活かした製品などの改善も進めています。

Case Study

ヤマハ(株) デジタル楽器事業部、AV機器事業部

ヤマハ(株) デジタル楽器事業部では、電子楽器製品の使いやすさ(ユーザビリティ)の向上に取り組んでいます。製品の操作性についてユーザビリティテストを実施したり、キーボードなどの画面表示やウェブ版の取扱説明書で色弱の方にも見やすい色を使うなどの配慮をしています。また、AV機器事業部では、積極的に「お客様の声」を収集・分析して製品を改善しています。



色弱の方にも見やすい画面内表示色・LED色を採用した海外向け多機能型キーボード「Tyros4」(デジタル楽器事業部)

お客様の要望に応じてスキップボタン、プリセット変更ボタンを追加したMCR(システムコンポ)本体 (AV機器事業部)



個人情報の保護・管理

お客様の個人情報の保護・管理

ヤマハは「ヤマハ個人情報保護方針」に基づいて、お客様の個人情報の保護・管理に努めています。

2004年には社内の「個人情報保護規程」を制定し、個人情報取扱い統括責任者を設置しました。統括責任者のもと、法務室内に事務局を、また、個人情報を取り扱う各部門には個

人情報管理責任者などを置き、個人情報保護の推進と事故発生時における迅速な対応に向けた体制を整備しました。

例年、事務局を中心に個人情報取扱い部門を対象とした教育・啓発活動および監査活動を実施し、個人情報保護に向けた意識啓発と改善活動を実施しています。

技能伝承の推進

ものづくり強化と技能伝承に注力

ヤマハグループは、国内外で生産体制の最適化を進めながら、各地で技術・技能向上に努めています。国内の製造現場では、技術・技能を持った多くの従業員が引退の時期を迎えています。そこでヤマハの技術と伝統を守っていくために、生産系要員の多能工化や、コア技能を次世代に確実に引き継ぐ「技能登録制度」と「From To運動」を推進しています。

ワークライフバランスの推進

総労働時間の短縮と柔軟な勤務制度づくり

ヤマハグループは、ワークライフバランスの一環として総労働時間の短縮を図っています。2011年度は、一定時刻までに事業所勤務者全員が退社する「一斉カエルDay」を導入。時間を意識した働き方を啓発しています。

また、ヤマハ(株)は2008年に厚生労働省から次世代育成支援事業主として認定を受け、ワークライフバランスの一層の進展に向けて5カ年の行動計画を推進しています。育児時間勤務の適用期間延長、子どもの学校行事への参加や自己啓発を目的とした短時間勤務制度の新設、従業員支援プログラム(EAP)の導入などを実施しています。



次世代認定マーク
「くるみん」

健全な職場環境づくり

パワーハラスメントの禁止についての周知強化

嫌がらせ(ハラスメント)とみなされる言動や不当な差別について、ヤマハグループは「コンプライアンス行動規準」および就業規則で禁止しています。また、相談窓口を設置し、個別問題へ対応し、解決を図っています。2011年度は行政がパ

従業員の安全確保と健康の維持・増進

従業員の安全と健康のために、ヤマハ(株)では2011年度、海外生産拠点で高い傾向にある労働災害発生の防止に向けた一斉点検をヤマハインドネシア(YI)と杭州ヤマハ楽器で実施しました。ヤマハ(株)本社担当者が両社に赴いて、事故発生のリスクが高い木材加工設備を中心に点検し、安全カバーの設置徹底など対策を講じました。また、

Case Study

ヤマハ・ミュージック・マニュファクチャリング・アジア

全世界向けにデジタル楽器とプロオーディオ機器を生産するインドネシアのヤマハ・ミュージック・マニュファクチャリング・アジア(YMMA)は、日本能率協会の「2011年度GOOD FACTORY賞・ものづくり人材育成貢献賞」を受賞しました。インドネシア人従業員が主体になって多品種の生産工程を円滑に管理するための取り組みなどが評価されました。

VOICE 育児休職取得者の声

家族とじっくり向きあう貴重な経験でした

次男の誕生に際し3週間の育児休職を取得しました。毎日の食事や買い物、長男の幼稚園への送迎や帰宅後の遊び相手と、これだけまとまった期間じっくりと家族に向き合えたのは貴重な経験でした。



ヤマハ(株) デジタル楽器事業部商品開発部
プロデュースグループ
阿部 征治



木材加工用機械における
安全対策の協議(YI)

グループ全体でメンタルヘルスケア、喫煙対策などに力を入れています。

透明性の高い経営・取引先との相互理解

ヤマハグループは、透明性の高い経営を追求しています。

法令遵守はもちろん、社会規範や企業倫理に則した高いレベルでの
コンプライアンス経営をめざすとともに、投資家や株主の皆様へはタイムリーな情報開示に努め、
取引先とは相互理解に基づく公正な取引の徹底を図っています。

コンプライアンス

地域性と社会の変化に対応したコンプライアンス推進

ヤマハグループのコンプライアンス推進活動は、2003年に「コンプライアンス委員会」を設置すると同時に「コンプライアンス行動規準」を定め、日本国内の取り組みをスタートさせました。2006年度には「強制労働・児童労働の禁止」など、海外で事業を行う上で留意すべき項目を行動規準に追加しました。これをもとに、海外のグループ会社でそれぞれの現地法を加味したローカル言語版の行動規準を制定し、グローバルな事業展開に即した体制を構築してきました。

2011年4月には、2006年以降の法制度の改変や社会環境の変化を踏まえて日本語版の行動規準を改訂。消費者関連法、競争法、労働法などの改正、企業に対する社会の期待の変化、ソーシャルメディアの普及などに対応して詳しい解説を加えました。改訂版配布にあたり、改訂内容の周知と、社

会の変化に対応することの重要性を伝えるため、各職場で説明会を実施、国内グループのほぼ全員にあたる約10,000人が参加しました。

今後、海外グループ会社でも日本語版の改訂を参考に、各地の変化を反映して各国版を改訂していく予定です。また、コンプライアンスの実効性を高めるために、各部門、グループ会社が業務内容に即したコンプライアンス活動を推進し、組織として、考え判断する力を高めていくことが今後の課題と捉えています。



コンプライアンス行動規準

取引先との相互理解

公正な取引の徹底

ヤマハグループは、取引先・外注先を、企業理念の実現に向けてともに歩むパートナーであると考え、公正な取引の徹底による信頼関係の維持に努めています。また、優越的地位の濫用防止も含め、法令や社会規範に沿った公正な取引を

徹底するため、取引先などの理解も得ながら、「コンプライアンス行動規準」にその旨を定め、従業員への教育を実施し、周知・徹底を図っています。

CSR調達の推進

ヤマハ(株)調達部門では、ヤマハ材料・部品調達方針など各方針に沿った調達を実践するとともに、取引先には新規契約の都度、CSRに関する取り組み状況についてアンケート調査を実施しています。

調査結果から、取り組み状況に改善の必要があると判断された取引先に対しては、改善を要請しています。また、新

規取引先との取引開始判断の基準にも、CSRに関する取り組み状況の評価を加えています。改善要請においては、直接お会いしてヤマハ(株)の方針を説明することを基本とし、ご理解を求めた上で、評価結果をお伝えしています。なお2011年度の新規契約においては、改善要請の対象とならない取引先とのみ契約しました。

公平でタイムリーな情報開示

企業理解を促す積極的なIR※活動

ヤマハ(株)では、情報公開ルールとして定めた「ディスクロージャーポリシー」に則って格差のない公平でタイムリーな情報開示に努めています。

国内の機関投資家向けには、四半期ごとに決算説明会を開催するほか、経営方針・個別事業の説明会や工場・施設見学も随時実施しています。海外の機関投資家向けには、国内の投資家向けに発信する情報をすべて英文化して発信。また年数回、社長および役員が海外の投資家を訪問して経営計画や事業の状況について説明するなど、直接の対話を通じた相互理解の促進に努めています。

個人投資家向けには、より多くの方にヤマハのファン株主になっていただきたいと考え、2010年度から国内各都市での個人投資家向け説明会を開始し、2011年度は札幌市で開催しました。このほか、個人株主の皆様喜んでいただけるような内容の株主優待制度も毎年実施しています。

※IR: Investor Relations (投資家向け広報)



個人投資家向け説明会



機関投資家向け説明会

2011年度の主なIR活動

四半期決算説明会	四半期ごとに1回(年4回)
個別面談	年250回
海外投資家訪問	年3回(米国、欧州、アジア)

社外からの評価

社会的責任投資(SRI)インデックス※への組み入れ

ヤマハ(株)は、財務的な評価のみならず、環境や社会への配慮といった観点から、国内外のさまざまなSRIインデックス※やSRIファンドに組み入れられています。SRIインデックスでは、SRIの指標として世界を代表する「FTSE4Good グローバル・インデックス」(イギリスFTSE社)やモーニングスター社会的責任投資株価指数(MS-SRI)をはじめとする主要な指標に継続的に採用されています。

また、ヤマハ(株)では、財務の健全性を測るための指標の一つとして、毎年、長期優先債務の格付けを格付機関に依頼し、右表のような評価を得ています。

※SRI(Socially Responsible Investment)インデックス:収益性とCSRの両面において優秀と評価される企業をグループ化し、その株価の動きを示す指数

債権格付状況(2012年3月31日現在)

(株)格付投資情報センター(R&I)	A
(株)日本格付研究所(JCR)	A+



ウェブサイトのご案内

 http://jp.yamaha.com/about_yamaha/csr/
(2012年7月下旬更新)

さまざまなテーマについて詳しく報告しています。

ステークホルダーの皆様にはヤマハグループのCSR経営に対するご理解を深めていただけるよう、CSR報告用のウェブサイトを開設しています。

このサイトでは、本誌に掲載している項目に加えて、より幅広いテーマについて詳しく報告しています。例えば環境パフォーマンス報告の詳細データを掲載しているほか、CSRに関する最新のトピックスなども随時公開するなど、ステークホルダーの多様な関心に応えるよう、努めています。



主な開示・報告内容

CSRを重視した経営

- トップメッセージ
- CSRを重視した経営
- ヤマハグループCSR方針
- マネジメント体制

お客様とのかかわり

- 品質保証
- 製品の安全確保
- 製品情報の開示
- お客様満足の向上
- お客様への対応・サポートとお客様の声の反映
- 個人情報の保護

株主とのかかわり

- 株主還元と内部留保に関する方針
- 企業理解を促す積極的なIR活動
- 社会的責任投資(SRI)インデックスへの組み入れ

ともに働く人々とのかかわり

- 従業員とのかかわり
 - ・ 採用・雇用に当たっての基本方針
 - ・ 目的や対象に応じた教育・研修制度
 - ・ モノづくりを支える環境と技能伝承活動の取り組み
 - ・ ワークライフバランス推進への取り組み
 - ・ 女性活躍推進への取り組み
 - ・ 嫌がらせ(ハラスメント)防止の取り組み
 - ・ 安全と健康
- 取引先とのかかわり
 - ・ 取引先との相互理解
 - ・ CSR調達への取り組み

社会とのかかわり

- 音・音楽を通じた取り組み
- 地域社会とのかかわり
- 福祉・災害支援の取り組み

環境への取り組み

- 環境マネジメント
- 製品における環境配慮
 - ・ 製品の省エネルギー化の取り組み
 - ・ 製品の省資源化の取り組み
 - ・ 木材資源の維持と有効活用
 - ・ 環境負荷物質の低減
 - ・ 環境サポート製品
 - ・ グリーン調達活動
- 事業活動における環境配慮
 - ・ 地球温暖化対策
 - ・ 廃棄物の排出削減と再資源化
 - ・ 化学物質管理と排出削減
 - ・ 水資源の節減と再利用
- 環境貢献活動
 - ・ 森林・生物多様性保全への取り組み
 - ・ オフィスでの取り組み
 - ・ 地域における取り組み

環境パフォーマンスデータ

- 環境会計
- 環境データ
- サイト別環境データ
- ISO14001認証サイト
- ヤマハグループ環境活動の経緯

各種方針・ガイドライン等

- ヤマハグループCSR方針
- ヤマハ環境方針
- ヤマハ材料・部品調達方針
- ヤマハ木材調達・活用ガイドライン
- グリーン調達基準書

財務面の情報開示についてはウェブサイト「投資家向け情報」をご覧ください。

 http://jp.yamaha.com/about_yamaha/ir/

投資家向けサイトでは、ヤマハグループの経営方針・経営計画をはじめ、決算関連情報や各種IR資料を公開しています。



沿革

- 1887 山葉寅楠が浜松尋常小学校(現元城小学校)でオルガンを修理、同年11月にオルガン製作に成功 **①**
- 1889 当社の前身である合資会社山葉風琴製造所を設立
- 1897 日本楽器製造株式会社を資本金10万円にて設立
- 1900 ピアノの製造を開始
- 1949 東京証券取引所に株式を上場
- 1954 オルガンの教室を開講(ヤマハ音楽教室の前身) **②**
オーディオの製造を開始(HiFiプレーヤー)
オートバイの製造を開始
- 1955 オートバイ部門をヤマハ発動機株式会社として分離
- 1958 スポーツ用品の製造を開始(FRP製アーチェリー)
メキシコに最初の海外法人 ヤマハ・デ・メヒコを設立
- 1959 電子オルガン(エレクトーン[®])の製造を開始
- 1960 アメリカに販売子会社 ヤマハ・インターナショナル・コーポレーション(現ヤマハ・コーポレーション・オブ・アメリカ)を設立
- 1962 レクリエーション事業を開始
- 1964 リビング用品の製造を開始(FRP製バスタブ)
- 1965 管楽器の製造を開始
- 1966 財団法人ヤマハ音楽振興会を発足(2011年、一般財団法人に移行)
西ドイツ(当時)に販売子会社 ヤマハ・ヨーロッパを設立
- 1968 日本初の株式時価発行を実施
- 1971 半導体の生産を開始
- 1980 ヤマハピアノテクニカルアカデミーを設立 **③**
- 1987 創業100周年を機に、社名を日本楽器製造株式会社からヤマハ株式会社に変更
ヤマハ英語教室を開始
- 1989 中国に電子楽器製造・販売子会社 天津ヤマハ電子楽器を設立
- 2002 中国に投資管理会社 ヤマハ楽器音響(中国)を設立
ドイツに欧州統括会社 ヤマハ・ミュージック・ホールディングス・ヨーロッパ(現ヤマハ・ミュージック・ヨーロッパ)を設立
- 2005 ドイツの音楽制作用コンピューターソフトウェア開発・販売会社 スタインバーク社を買収
- 2007 音楽ソフト事業統括会社 株式会社ヤマハミュージックエンタテインメントホールディングスを設立
- 2008 オーストリアのピアノメーカー ベーゼンドルファー社を買収 **④**
フランスの業務用スピーカー製造・販売会社ネキソ社を買収
- 2010 「音・音楽」のヤマハの情報発信・コミュニケーション拠点として、ヤマハ銀座ビルをリニューアルオープン **⑤**
リビング事業子会社 ヤマハリビングテック株式会社の株式を譲渡
ピアノ国内生産拠点を掛川工場へ統合 **⑥**
- 2012 管楽器国内生産拠点を豊岡工場へ統合
創業125周年(10月12日)



①



創業者 山葉寅楠



②



③



④



⑤



⑥



ヤマハ株式会社

総務部 CSR推進室

TEL: 053-460-2834

URL: <http://jp.yamaha.com/>



本レポートは水なし印刷を採用し、FSC認証紙とベジタブルインキVOC-Freeを使用しています。